

【参考資料】

平成20年度中間連結財務諸表および中間財務諸表

当社が金融商品取引法に準じて作成した当中間連結会計期間（平成20年4月1日から9月30日まで）に係る中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成20年4月1日から9月30日まで）に係る中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

〔目次〕

・中間連結財務諸表	.....	1頁
・中間財務諸表	.....	43頁

第一生命保険相互会社

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>				
現金及び預貯金	1	317,423	1	208,107
コールローン		198,640		226,860
債券貸借取引支払保証金		26,285		47,273
買入金銭債権		247,624		316,767
商品有価証券		76,827		46,663
金銭の信託		26,824		25,223
有価証券	1, 2, 3, 16	24,246,040	1, 2, 3, 16	24,368,043
貸付金	4, 5, 6	4,361,482	4, 5, 6	4,647,912
有形固定資産	7, 12	1,237,768	7, 12	1,239,249
無形固定資産		105,005		102,029
再保険貸		410		123
その他資産		916,003		546,964
繰延税金資産		484,887		163,962
支払承諾見返		18,630		18,835
貸倒引当金		13,143		12,351
投資損失引当金				3,955
資産合計		32,250,712		31,941,710
<b>負債の部</b>				
保険契約準備金		28,738,455		28,350,278
支払備金	9	158,050	9	156,722
責任準備金	9	28,192,718	9	27,840,017
社員配当準備金	10	387,686	10	353,538
再保険借		454		546
社債	13	51,771	13	50,080
その他負債	1, 14	1,511,551	1, 14	1,103,766
退職給付引当金		492,675		482,321
役員退職慰労引当金		862		1,200
時効保険金等払戻引当金		885		1,000

特別法上の準備金		228,462		221,458
価格変動準備金		228,462		221,458
繰延税金負債		53		204
再評価に係る繰延税金負債	12	125,646	12	126,001
支払承諾		18,630		18,835
負債合計		31,169,447		30,355,694
純資産の部				
基金		120,000	15	120,000
基金償却積立金		300,000	15	300,000
再評価積立金		248		248
連結剰余金		228,657	15	269,339
基金等合計		648,905		689,587
その他有価証券評価差額金		488,617		957,565
土地再評価差額金	12	62,101	12	61,500
為替換算調整勘定		446		553
評価・換算差額等合計		426,068		895,510
少数株主持分		6,289		917
純資産合計		1,081,264		1,586,016
負債純資産合計		32,250,712		31,941,710

## (2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
経常収益		2,446,405		4,552,457
保険料等収入		1,711,235		3,191,012
資産運用収益		601,769		1,025,747
利息及び配当金等収入		392,842		831,362
商品有価証券運用益		253		
有価証券売却益		181,508		150,226
有価証券償還益		8,694		7,501
金融派生商品収益		18,321		36,082
その他運用収益		148		573
その他経常収益		133,400		335,697
経常費用		2,372,934		4,359,577
保険金等支払金		1,246,814		2,648,792
保険金		428,023		869,063
年金		173,314		389,591
給付金		250,752		522,169
解約返戻金		312,550		699,992
その他返戻金等		82,173		167,976
責任準備金等繰入額		360,307		250,749
支払備金繰入額		1,343		2,608
責任準備金繰入額		353,440		236,808
社員配当金積立利息繰入額		5,523		11,333
資産運用費用		324,351		565,908
支払利息		5,212		10,176
商品有価証券運用損				187
金銭の信託運用損		1,431		7,534
有価証券売却損		99,741		148,349
有価証券評価損		62,437		31,904
有価証券償還損		442		520
為替差損		42,945		80,603
貸倒引当金繰入額		813		1,334
投資損失引当金繰入額				3,868
貸付金償却		657		689
賃貸用不動産等減価償却費		7,443		15,273
その他運用費用		12,257		28,732
特別勘定資産運用損		90,970		236,734
事業費	1	229,900	1	450,412
その他経常費用		211,560		443,714
経常利益		73,471		192,879
特別利益		4,824		4,431
固定資産等処分益	2	713	2	651
投資損失引当金戻入額		3,955		
償却債権取立益		154		3,775
その他		1		3
特別損失		9,565		33,274
固定資産等処分損	3	380	3	974
減損損失	4	1,308	4	3,476

臨時償却費		5	11,350
時効保険金等払戻引当金繰入額			1,000
価格変動準備金繰入額	7,004		14,005
その他	872		2,468
税金等調整前中間純剰余	68,730		164,036
法人税及び住民税等	78,039		122,658
法人税等調整額	56,730		89,888
少数株主利益	3		23
中間純剰余	47,418		131,242

## (3) 【中間連結基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
基金等		
基金		
前期末残高	120,000	140,000
当中間期変動額		
基金の償却		20,000
当中間期変動額合計		20,000
当中間期末残高	120,000	120,000
基金償却積立金		
前期末残高	300,000	280,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立て		20,000
当中間期変動額合計		20,000
当中間期末残高	300,000	300,000
再評価積立金		
前期末残高	248	248
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	248	248
連結剰余金		
前期末残高	269,339	273,483
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金償却積立金の積立て		20,000
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	47,418	131,242
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
連結範囲変動による減少	904	
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	
当中間期変動額合計	40,681	4,144
当中間期末残高	228,657	269,339
基金等合計		
前期末残高	689,587	693,732
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	47,418	131,242
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
連結範囲変動による減少	904	
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	
当中間期変動額合計	40,681	4,144
当中間期末残高	648,905	689,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

前期末残高	957,565	2,253,984
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	468,947	1,296,419
当中間期変動額合計	468,947	1,296,419
当中間期末残高	488,617	957,565
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		2
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）		2
当中間期変動額合計		2
当中間期末残高		
土地再評価差額金		
前期末残高	61,500	60,005
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	601	1,495
当中間期変動額合計	601	1,495
当中間期末残高	62,101	61,500
為替換算調整勘定		
前期末残高	553	141
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	106	412
当中間期変動額合計	106	412
当中間期末残高	446	553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,510	2,193,835
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	469,441	1,298,324
当中間期変動額合計	469,441	1,298,324
当中間期末残高	426,068	895,510
少数株主持分		
前期末残高	917	1,001
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,372	84
当中間期変動額合計	5,372	84
当中間期末残高	6,289	917
純資産合計		
前期末残高	1,586,016	2,888,569
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	47,418	131,242
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460

連結範囲変動による減少	904	
連結子会社の増資による持分変動差額	3,758	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	464,069	1,298,408
当中間期変動額合計	504,751	1,302,553
当中間期末残高	1,081,264	1,586,016

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余	68,730	164,036
賃貸用不動産等減価償却費	7,443	15,273
減価償却費	14,848	30,187
臨時償却費		11,350
減損損失	1,308	3,476
支払備金の増減額( は減少)	1,329	2,602
責任準備金の増減額( は減少)	353,440	236,808
社員配当準備金積立利息繰入額	5,523	11,333
貸倒引当金の増減額( は減少)	822	782
投資損失引当金の増減額( は減少)	3,955	3,868
償却債権取立益	154	3,775
貸付金償却	657	689
保険金等支払引当金の増減額( は減少)		5,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,380	14,010
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	317	451
時効保険金等払戻引当金の増減額 ( は減少)	114	1,000
価格変動準備金の増減額( は減少)	7,004	14,005
利息及び配当金等収入	392,842	831,362
有価証券関係損益( は益)	63,134	259,967
支払利息	5,212	10,176
為替差損益( は益)	42,945	80,603
有形固定資産関係損益( は益)	332	322
持分法による投資損益( は益)	1,818	4,189
商品有価証券の増減額( は増加)	30,164	46,663
再保険貸の増減額( は増加)	287	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額( は増加)	13,257	76,866
再保険借の増減額( は減少)	92	306
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額( は減少)	11,494	47,461
その他	28,633	77,754
小計	122,304	16,595
利息及び配当金等の受取額	409,557	814,625
利息の支払額	5,161	10,228
社員配当金の支払額	60,603	130,134
その他	96,251	90,856
法人税等の支払額	66,861	121,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,984	659,917

投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出	23,104	43,510		
買入金銭債権の売却・償還による収入	47,262	114,092		
金銭の信託の増加による支出	3,000	500		
有価証券の取得による支出	7,849,853	12,062,188		
有価証券の売却・償還による収入	7,209,662	11,005,229		
貸付けによる支出	234,544	798,658		
貸付金の回収による収入	519,780	1,204,779		
その他	90,879	120,880		
資産運用活動計	242,918	701,635		
営業活動及び資産運用活動計	60,065	41,718		
有形固定資産の取得による支出	12,370	105,914		
有形固定資産の売却による収入	1,584	1,500		
無形固定資産の取得による支出	13,604	24,646		
無形固定資産の売却による収入	10			
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,298	830,696		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		7,000		
借入金の返済による支出	3	6,414		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22			
基金の償却による支出		20,000		
基金利息の支払額	2,328	2,678		
少数株主からの払込みによる収入	10,000			
その他	3	84		
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	22,008		
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	515		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,911	193,302		
現金及び現金同等物の期首残高	479,951	673,372		
連結範囲変動に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,799	118		
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	516,063	1	479,951

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 第一生命情報システム(株) 第一フロンティア生命保険(株) 第一生命ベトナム</p> <p>第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)(株)、第一生命カードサービス(株)、第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック)(株)、第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.)(株)、(株)第一生命経済研究所、(株)第一生命ウェルライフサポートは、質的および量的重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック)(株)は平成20年9月に第一ライフ・インターナショナル(香港)(株)が社名変更したものです。</p> <p>第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)(株)は平成20年9月に第一ライフ・インターナショナル(U.K.)(株)が社名変更したものです。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)および第一生命ビジネスサービス(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 第一ライフ・インターナショナル(U.K.)(株) 第一生命カードサービス(株) 第一ライフ・インターナショナル(香港)(株) 第一生命情報システム(株) 第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.)(株) (株)第一生命経済研究所 (株)第一生命ウェルライフサポート 第一フロンティア生命保険(株) 第一生命ベトナム</p> <p>第一フロンティア生命保険(株)は平成19年7月に第一フロンティア(株)が社名変更したものです。</p> <p>キュービック・ベンチャーキャピタル(株)は平成20年2月に株主構成の変更により当社の連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)および第一生命ビジネスサービス(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 開示対象特別目的会社関係等</p> <p>当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。さらに、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。証券化による4件の資本調達を実施した結果、当中間連結会計期間において、取引のある特定目的会社が4社あり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成19年 9月30日および平成20年 3月31日)における資産総額(単純合算)は152,850百万円、負債総額(単純合算)は151,521百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>	<p>(3) 開示対象特別目的会社関係等</p> <p>当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。さらに、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。証券化による4件の資本調達を実施した結果、当連結会計年度において、取引のある特定目的会社が4社あり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成19年 9月30日)における資産総額(単純合算)は151,706百万円、負債総額(単純合算)は150,397百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	(単位：百万円)			(単位：百万円)			
	主な 期末残高	主な損益取引等			主な 期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額			項目	金額
基金債権	120,000	基金利息	2,328	基金債権	120,000	基金利息	2,678
劣後債権	30,000	劣後ロー ンに係る 支払利息	309	劣後債権	30,000	劣後ロー ンに係る 支払利息	619
貸付金に 係る融資 未実行残 高	2,107			貸付金に 係る融資 未実行残 高	2,107		
	<p>当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年7月31日)における資産総額は119,028百万円、負債総額は75,350百万円であります。なお、事業初年度で決算期末到来の特別目的会社については、これらに含めておりません。</p> <p>また、当該特別目的会社について、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>			<p>当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は1社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約を締結して出資しております。当社はこの匿名組合出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該匿名組合出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年1月31日)における資産総額は119,682百万円、負債総額は75,864百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>			

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
	(単位：百万円)		(単位：百万円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組 合出資</td> <td>30,511</td> <td>分配益</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>3,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組 合出資	30,511	分配益	1,011	優先出資	3,000			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な 期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組 合出資</td> <td>25,195</td> <td>分配益</td> <td>2,002</td> </tr> </tbody> </table>		主な 期末残高	主な損益取引等		項目	金額	匿名組 合出資	25,195	分配益	2,002
	主な 期末残高			主な損益取引等																						
		項目	金額																							
匿名組 合出資	30,511	分配益	1,011																							
優先出資	3,000																									
	主な 期末残高	主な損益取引等																								
		項目	金額																							
匿名組 合出資	25,195	分配益	2,002																							
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 11社</p> <p>持分法適用関連会社の名称  DIAMアセットマネジメント(株)  DIAM U.S.A.(株)  DIAMインターナショナル(株)  DIAMインターナショナルファンドマネジメント(ジャージー)(株)  DIAMシンガポール(株)  みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)  ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)  資産管理サービス信託銀行(株)  企業年金ビジネスサービス(株)  ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)  ネオステラ・キャピタル(株)</p> <p>DIAMシンガポール(株)は関連会社であるDIAMアセットマネジメント(株)が平成20年4月に設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社としておりません。</p> <p>DIAMインターナショナルファンドマネジメント(ジャージー)(株)は平成20年9月に清算手続きを開始しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 10社</p> <p>持分法適用関連会社の名称  DIAMアセットマネジメント(株)  DIAM U.S.A.(株)  DIAMインターナショナル(株)  DIAMインターナショナルファンドマネジメント(ジャージー)(株)  みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)  ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)  資産管理サービス信託銀行(株)  企業年金ビジネスサービス(株)  ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)  ネオステラ・キャピタル(株)</p> <p>DIAMインターナショナルファンドマネジメント(ジャージー)(株)は平成19年4月に株式取得により関連会社になりました。</p> <p>ポラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)は平成19年6月に株式譲渡により関連会社ではなくなりました。</p> <p>新光プリンシパル・インベストメント(株)は平成19年12月に株式譲渡により関連会社ではなくなりました。</p> <p>DIAMアセットマネジメント(株)は平成20年1月に興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)が社名変更したものです。</p> <p>DIAM U.S.A.(株)は平成20年1月にDLIBアセットマネジメント U.S.A.(株)が社名変更したものです。</p>																								

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)、第一生命ビジネスサービス(株)他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC-2号投資事業組合、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理(株)他であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>DIAMインターナショナル(株)は平成20年1月にDLIBJアセットマネジメント・インターナショナル(株)が社名変更したものです。</p> <p>ネオステラ・キャピタル(株)は平成20年2月にキュービック・ベンチャーキャピタル(株)が社名変更したものです。また、同日付で株主構成の変更により当社の関連会社になりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)、第一生命ビジネスサービス(株)他であり、持分法を適用していない関連会社は、DSC-2号投資事業組合、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理(株)他であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>b 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>d 非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(b) 時価のないもの 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） 移動平均法による償却原価法（定額法） 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>商品有価証券 移動平均法による時価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>d 非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(b) 時価のないもの 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） 同左 上記以外の有価証券 同左 同左</p> <p>商品有価証券 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>a 建物（建物付属設備、構築物は除く） (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>b 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 ただし、有形固定資産（土地、建物およびリース資産を除く）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>a 建物（建物付属設備、構築物は除く） (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>b 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 ただし、有形固定資産（土地、建物を除く）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余は323百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、従来償却可能限度額まで償却が到達した翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純剰余は714百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。</p> <p>投資損失引当金</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,125百万円であります。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社については、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/>	<p>給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社については、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において役員退任慰労引当金と表記していましたが、保険業法施行規則別紙様式の改正にあわせ、当連結会計年度より役員退職慰労引当金と表記しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p> <hr/> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建の資産および負債（非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。なお、非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、在外連結子会社の中間決算期末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>時効保険金等払戻引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、時効処理を行った保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が1,000百万円増加し、税金等調整前当期純剰余は1,000百万円減少しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建の資産および負債（非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は除く）は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。なお、非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、在外連結子会社の決算期末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建債券、 外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p> <p>責任準備金の積立方法 当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式（追加情報）</p> <p>当社は、前連結会計年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、70,261百万円であります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>責任準備金の積立方法 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、当連結会計年度末において既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、今後5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金繰入額は186,139百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余は186,139百万円減少しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に207百万円計上されており、リース債務がその他負債に207百万円計上されております。なお、経常利益および税金等調整前中間純剰余への影響はありません。</p> <p>(営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税)</p> <p>従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純剰余は1,676百万円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">612,643百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">9,998 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,866 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,594 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">615,467百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,496 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円を含んでおります。</p>	有価証券（国債）	612,643百万円	有価証券（外国証券）	9,998 "	有価証券（株式）	4,866 "	預貯金	86 "	合計	627,594 "	債券貸借取引受入担保金	615,467百万円	借入金	29 "	合計	615,496 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">551,010百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">10,617 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,485 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,199 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">537,079百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,111 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券532,191百万円を含んでおります。</p>	有価証券（国債）	551,010百万円	有価証券（外国証券）	10,617 "	有価証券（株式）	4,485 "	預貯金	86 "	合計	566,199 "	債券貸借取引受入担保金	537,079百万円	借入金	32 "	合計	537,111 "
有価証券（国債）	612,643百万円																																
有価証券（外国証券）	9,998 "																																
有価証券（株式）	4,866 "																																
預貯金	86 "																																
合計	627,594 "																																
債券貸借取引受入担保金	615,467百万円																																
借入金	29 "																																
合計	615,496 "																																
有価証券（国債）	551,010百万円																																
有価証券（外国証券）	10,617 "																																
有価証券（株式）	4,485 "																																
預貯金	86 "																																
合計	566,199 "																																
債券貸借取引受入担保金	537,079百万円																																
借入金	32 "																																
合計	537,111 "																																
<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、669,137百万円であります。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、674,569百万円であります。</p>																																
<p>3 当社は、残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企业年金保険（ただし一部保険種類を除く）の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円であります。</p>	<p>3 当社は、残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企业年金保険（ただし一部保険種類を除く）の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の前連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、4,927,142百万円、時価は5,078,369百万円であります。</p>																																

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。</p> <p>6 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間連結会計期間末の原債権残高67,886百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,674百万円）については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額は、615,547百万円であります。</p>	<p>4 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、28,947百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,813百万円、延滞債権額は20,288百万円、3カ月以上延滞債権額は1,682百万円、貸付条件緩和債権額は1,162百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,246百万円、延滞債権額は2,879百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、27,432百万円であります。</p> <p>6 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当連結会計年度末の原債権残高73,671百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,805百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額は、605,510百万円であります。</p>

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,697,256百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,497百万円であります。</p> <p>10 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">353,538百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金</td> <td style="text-align: right;">89,227 "</td> </tr> <tr> <td>よりの繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">60,603 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">5,523 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,686 "</td> </tr> </table> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社および国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>12 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>13 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p>	前連結会計年度末残高	353,538百万円	前連結会計年度連結剰余金	89,227 "	よりの繰入額		当中間連結会計期間社員配当金支払額	60,603 "	利息による増加等	5,523 "	当中間連結会計期間末残高	387,686 "	<p>8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,577,303百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は0百万円あります。</p> <p>10 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">358,170百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金</td> <td style="text-align: right;">114,169 "</td> </tr> <tr> <td>よりの繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">130,134 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">11,333 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,538 "</td> </tr> </table> <p>11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社および国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、63,675百万円あります。また、連結される国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は判明しておりません。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>13 負債の部の社債50,080百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。</p>	前連結会計年度末残高	358,170百万円	前連結会計年度連結剰余金	114,169 "	よりの繰入額		当連結会計年度社員配当金支払額	130,134 "	利息による増加等	11,333 "	当連結会計年度末残高	353,538 "
前連結会計年度末残高	353,538百万円																								
前連結会計年度連結剰余金	89,227 "																								
よりの繰入額																									
当中間連結会計期間社員配当金支払額	60,603 "																								
利息による増加等	5,523 "																								
当中間連結会計期間末残高	387,686 "																								
前連結会計年度末残高	358,170百万円																								
前連結会計年度連結剰余金	114,169 "																								
よりの繰入額																									
当連結会計年度社員配当金支払額	130,134 "																								
利息による増加等	11,333 "																								
当連結会計年度末残高	353,538 "																								

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
14 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。	14 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。
15 _____	15 当社は基金20,000百万円の償却に伴い、連結剰余金より同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
16 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	16 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は44,217百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 事業費の内訳は次のとおりであります。 営業活動費 93,868百万円 営業管理費 38,427 〃 一般管理費 97,603 〃	1 事業費の内訳は次のとおりであります。 営業活動費 165,760百万円 営業管理費 81,142 〃 一般管理費 203,509 〃
2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。 土地 687百万円 建物 13 〃 その他の有形固定資産 0 〃 その他の無形固定資産 12 〃 合計 713 〃	2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。 土地 584百万円 建物 63 〃 その他の有形固定資産 0 〃 その他の資産 2 〃 合計 651 〃
3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。 土地 54百万円 建物 155 〃 その他の有形固定資産 59 〃 ソフトウェア 0 〃 その他の無形固定資産 0 〃 その他の資産 109 〃 合計 380 〃	3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。 土地 86百万円 建物 292 〃 その他の有形固定資産 359 〃 ソフトウェア 68 〃 その他の無形固定資産 47 〃 その他の資産 120 〃 合計 974 〃

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																													
<p>4 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産等</td> <td>青森県 弘前市 など</td> <td>2</td> <td>349</td> <td>-</td> <td>224</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 相模原市 など</td> <td>23</td> <td>556</td> <td>-</td> <td>177</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>25</td> <td>906</td> <td>-</td> <td>402</td> <td>1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>		用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	青森県 弘前市 など	2	349	-	224	574	神奈川県 相模原市 など	23	556	-	177	734	合計	-	25	906	-	402	1,308	<p>4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産等</td> <td>広島県 広島市 など</td> <td>4</td> <td>174</td> <td>437</td> <td>835</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市 など</td> <td>29</td> <td>1,739</td> <td>-</td> <td>290</td> <td>2,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>1,913</td> <td>437</td> <td>1,125</td> <td>3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>		用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	広島県 広島市 など	4	174	437	835	1,447	神奈川県 横浜市 など	29	1,739	-	290	2,029	合計	-	33	1,913	437	1,125	3,476
用途	場所				件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																						
		土地	借地権	建物																																																											
賃貸不動産等	青森県 弘前市 など	2	349	-	224	574																																																									
	神奈川県 相模原市 など	23	556	-	177	734																																																									
合計	-	25	906	-	402	1,308																																																									
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																									
			土地	借地権	建物																																																										
賃貸不動産等	広島県 広島市 など	4	174	437	835	1,447																																																									
	神奈川県 横浜市 など	29	1,739	-	290	2,029																																																									
合計	-	33	1,913	437	1,125	3,476																																																									
<p>5 _____</p>		<p>5 大井事業所の再編・移転の決定(平成19年12月)により将来の経済価値低下が見込まれる建物等について、当連結会計年度まで償却を行った後、耐用年数を当連結会計年度末までとして臨時償却を行っております。なお、当該費用については、臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が11,350百万円増加し、税金等調整前当期純剰余は11,350百万円減少しております。</p>																																																													

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結基金等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 連結範囲変更に伴う基金等への影響額

当社は、当中間連結会計期間より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当中間連結会計期間において、連結剰余金が904百万円減少しております。

2. 少数株主持分の主な変動事由

少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加6,241百万円であります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 相互会社における社員配当に関する事項

当社は、平成20年7月1日の定時総代会において平成19年度剰余金処分案が承認され、89,227百万円を社員配当準備金に繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預貯金 317,423百万円	現金及び預貯金 208,107百万円
コールローン 198,640 "	コールローン 226,860 "
現金及び現金同等物 516,063 "	コマーシャル・ペーパー 44,983 "
	現金及び現金同等物 479,951 "

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,057 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,544 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	15,385	9,388	5,997	合計	15,385	9,388	5,997	1年以内	2,939百万円	1年超	3,057 "	合計	5,997百万円	支払リース料	1,544百万円	減価償却費相当額	1,544 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,458</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> <td style="text-align: right;">7,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,458</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> <td style="text-align: right;">7,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,478 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,954 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	15,458	7,906	7,552	合計	15,458	7,906	7,552	1年以内	3,073百万円	1年超	4,478 "	合計	7,552百万円	支払リース料	2,954百万円	減価償却費相当額	2,954 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
有形固定資産	15,385	9,388	5,997																																																		
合計	15,385	9,388	5,997																																																		
1年以内	2,939百万円																																																				
1年超	3,057 "																																																				
合計	5,997百万円																																																				
支払リース料	1,544百万円																																																				
減価償却費相当額	1,544 "																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
有形固定資産	15,458	7,906	7,552																																																		
合計	15,458	7,906	7,552																																																		
1年以内	3,073百万円																																																				
1年超	4,478 "																																																				
合計	7,552百万円																																																				
支払リース料	2,954百万円																																																				
減価償却費相当額	2,954 "																																																				

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	2,331百万円	1年以内	2,106百万円
1年超	10,157 "	1年超	9,560 "
合計	12,489百万円	合計	11,666百万円
(貸主側)		(貸主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	11百万円	1年以内	11百万円
1年超	30 "	1年超	36 "
合計	41百万円	合計	47百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	123,418	121,658	1,759
国債	123,418	121,658	1,759
地方債			
社債			
(2) 外国証券	52,541	53,628	1,087
外国公社債	52,541	53,628	1,087
合計	175,959	175,287	672

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,159,413	5,286,955	127,542
国債	4,546,417	4,660,590	114,172
地方債	212,963	217,982	5,019
社債	400,033	408,383	8,350
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	5,159,413	5,286,955	127,542

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,116,370	6,221,280	104,910
国債	3,889,596	3,961,661	72,064
地方債	206,355	210,644	4,288
社債	2,020,417	2,048,974	28,556
(2) 株式	3,065,074	4,082,476	1,017,401
(3) 外国証券	6,020,398	5,691,487	328,911
外国公社債	5,357,931	5,121,382	236,548
外国その他証券	662,467	570,104	92,362
(4) その他の証券	179,582	150,700	28,881
合計	15,381,426	16,145,944	764,518

(注) 1 その他証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額20,000百万円)を含んでおります。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額44,350百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,443,031
非上場国内株式	194,105
非上場外国株式	8,071
外国その他証券	886,732
その他の証券	354,122
合計	1,443,031

(注) その他証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(中間連結貸借対照表計上額247,624百万円)を含んでおります。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	123,140	123,084	56
国債	123,140	123,084	56
地方債			
社債			
(2) 外国証券	50,894	53,316	2,421
外国公社債	50,894	53,316	2,421
合計	174,034	176,400	2,365

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,927,142	5,078,369	151,227
国債	4,332,765	4,462,441	129,675
地方債	209,665	217,640	7,975
社債	384,710	398,287	13,576
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	4,927,142	5,078,369	151,227

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,934,184	7,160,728	226,544
国債	4,377,697	4,531,825	154,127
地方債	227,775	234,998	7,223
社債	2,328,711	2,393,904	65,193
(2) 株式	2,988,492	4,276,199	1,287,706
(3) 外国証券	5,137,796	5,131,996	5,799
外国公社債	4,500,159	4,491,622	8,537
外国その他証券	637,636	640,374	2,737
(4) その他の証券	289,921	279,736	10,184
合計	15,350,394	16,848,661	1,498,266

(注) 1 その他証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、連結貸借対照表計上額40,000百万円)および買入金銭債権として表示しているコマーシャル・ペーパー(取得原価44,983百万円、連結貸借対照表計上額44,983百万円)を含んでおります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は30,565百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	1,305,426
非上場国内株式	193,714
非上場外国株式	62
外国その他証券	736,090
その他の証券	375,559
合計	1,305,426

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(連結貸借対照表計上額271,783百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価 差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,231	1,170

2 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時 価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託 責任準備金対応の金銭の信託 その他の金銭の信託	1,593	1,593	

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	23,680	6,117

2 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託 責任準備金対応の金銭の信託 その他の金銭の信託	1,543	1,543	

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約						
	売建	3,182,530	2,991,285	191,245	2,428,213	2,407,454	20,758
	買建	465,615	453,996	11,618	379,179	382,965	3,785
	通貨オプション						
	売建						
	コール	324,681					
	(7,732)		3,564	4,168			
買建							
プット	324,681						
(11,972)		25,995	14,023				
	合計			197,818			24,544

(注) 1 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2 評価損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物						
	売建						
	買建						
店頭	金利スワップ						
	固定金利受取 / 変動金利支払	193,446	188	188	236,870	1,401	1,401
	固定金利支払 / 変動金利受取	15,000	10	10	25,000	53	53
	合計			177			1,347

(注) 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載しています。

## (3) 株式関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物						
	買建	15,504	14,237	1,267	17,001	16,944	57
	外貨建株価指数先物						
買建	4,877	4,713	164	2,462	2,502	40	
	合計			1,431			17

(注) 評価損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物						
	売建	42,456	42,362	93	54,079	54,100	20
	買建	685	687	1	7,900	8,009	109
	外貨建債券先物						
	売建	73,080	73,216	136	73,226	73,779	553
買建	233,363	234,155	792	119,831	120,745	914	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建				19,579	19,903	324
	買建	42,850	42,643	207	41,547	41,721	174
	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	16,406			26,776		
	(80)		78	2	(52)	65	13
	プット	43,843			32,499		
	(140)		183	42	(112)	106	5
	買建						
コール	43,843			32,499			
(121)		71	50	(99)	78	21	
プット	16,406			26,776			
(95)		75	19	(58)	47	11	
合計			434			259	

- (注) 1 括弧内には、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (5) その他

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト ・スワップ						
	プロテクション売建	2,000	29	29	4,000	51	51
	プロテクション買建				2,000	48	48
合計			29			2	

- (注) 評価損益欄には、時価を記載しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

当社は、本書類提出時においては相互会社であり、株式がないため、該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

当中間連結会計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

四半期連結損益計算書

( 第 2 四半期連結会計期間 )

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
経常収益	1,293,021
保険料等収入	880,004
資産運用収益	346,763
利息及び配当金等収入	206,022
商品有価証券運用益	281
有価証券売却益	111,385
有価証券償還益	1,062
金融派生商品収益	27,910
その他運用収益	101
その他経常収益	66,253
経常費用	1,260,503
保険金等支払金	624,092
保険金	202,429
年金	86,567
給付金	122,408
解約返戻金	155,691

その他返戻金等	56,995
責任準備金等繰入額	104,766
支払備金繰入額	1,372
責任準備金繰入額	100,631
社員配当金積立利息繰入額	2,762
資産運用費用	306,761
支払利息	2,635
金銭の信託運用損	3,518
有価証券売却損	46,638
有価証券評価損	55,970
有価証券償還損	98
為替差損	26,103
貸倒引当金繰入額	2,107
貸付金償却	651
賃貸用不動産等減価償却費	3,725
その他運用費用	6,536
特別勘定資産運用損	158,775
事業費	120,479
その他経常費用	104,402
経常利益	32,518
特別利益	4,156
固定資産等処分益	53
投資損失引当金戻入額	3,955
償却債権取立益	145
その他	1
特別損失	5,124
固定資産等処分損	162
減損損失	593
価格変動準備金繰入額	3,502
その他	866
税金等調整前四半期純剰余	31,549
法人税及び住民税等	39,052
法人税等調整額	25,605
少数株主利益	1
四半期純剰余	18,100

### 3【中間財務諸表】

#### (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
現金及び預貯金	1	290,411	1	177,816
現金		1,040		1,196
預貯金		289,371		176,619
コールローン		142,700		206,300
債券貸借取引支払保証金		26,285		47,273
買入金銭債権		247,624		316,767
商品有価証券		76,827		46,663
金銭の信託		23,337		25,223
有価証券	1, 2, 3, 4, 18	24,021,735	1, 2, 3, 4, 18	24,317,141
国債		8,944,036		9,260,744
地方債		428,611		452,300
社債		2,487,012		2,831,143
株式		4,741,062		4,939,522
外国証券		6,998,529		6,327,686
その他の証券		422,482		505,745
貸付金	5, 6, 7	4,361,147	5, 6, 7	4,647,199
保険約款貸付		625,287		629,534
一般貸付		3,735,860		4,017,665
一般貸付金		3,710,185		3,991,859
信託貸付金		25,674		25,805
有形固定資産	8, 13	1,237,387	8, 13	1,238,793
土地		813,518		807,248
建物(純額)		414,381		424,341
リース資産		201		
建設仮勘定		4,047		2,392
その他(純額)		5,238		4,810
無形固定資産		105,600		102,665
ソフトウェア		71,604		68,656
その他		33,995		34,009
再保険貸		90		123
その他資産		913,853		542,986
未収金		437,916		236,124
前払費用		20,093		14,970
未収収益		149,616		168,851
預託金		44,305		43,625
先物取引差入証拠金		7,881		9,301
先物取引差金勘定				33
金融派生商品		221,559		40,429
仮払金		17,424		14,085
その他の資産		15,056		15,563
繰延税金資産		483,261		162,392
支払承諾見返		18,630		18,835
貸倒引当金		13,143		12,321
投資損失引当金				3,955
資産合計		31,935,751		31,833,906
<b>負債の部</b>				
保険契約準備金		28,424,416		28,254,963
支払備金	10	157,864	10	156,692
責任準備金	10	27,878,865	10	27,744,733

社員配当準備金	11	387,686	11	353,538
再保険借		454		546
社債	14	51,771	14	50,080
その他負債		1,497,581		1,093,365
債券貸借取引受入担保金	1	615,467	1	537,079
借入金	1,15	130,029	1,15	130,032
未払法人税等		68,858		57,678
未払金		505,363		215,827
未払費用		36,892		36,978
前受収益		1,883		1,889
預り金		56,635		56,131
預り保証金		36,512		36,665
先物取引差金勘定		186		47
借入商品有価証券		22,926		3,042
金融派生商品		20,500		15,611
リース債務		201		
仮受金		1,763		1,995
その他の負債		361		384
退職給付引当金		490,773		480,475
役員退職慰労引当金		843		1,138
時効保険金等払戻引当金		885		1,000
特別法上の準備金		228,453		221,453
価格変動準備金		228,453		221,453
再評価に係る繰延税金負債	13	125,646	13	126,001
支払承諾		18,630		18,835
負債合計		30,839,456		30,247,859
純資産の部				
基金		120,000	17	120,000
基金償却積立金		300,000	17	300,000
再評価積立金		248		248
剰余金		249,558		269,913
損失てん補準備金		5,400		5,100
その他剰余金		244,158		264,813
基金償却準備金		81,300	17	42,600
危険準備積立金		43,139		43,139
価格変動積立金		30,000		20,000
社会公共事業助成資金		1,509		9
保健文化賞資金		24		4
緑のデザイン賞資金		50		6
不動産圧縮積立金		15,961		15,635
別途積立金		100		100
中間未処分剰余金		72,073		143,318
基金等合計		669,807		690,162
その他有価証券評価差額金		488,589		957,385
土地再評価差額金	13	62,101	13	61,500
評価・換算差額等合計		426,487		895,884
純資産合計		1,096,295		1,586,046
負債純資産合計		31,935,751		31,833,906

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間		前事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成19年4月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成20年3月31日)
経常収益		2,216,878		4,452,475
保険料等収入		1,483,177		3,098,525
保険料		1,482,868		3,097,758
再保険収入		309		767
資産運用収益		603,029		1,026,369
利息及び配当金等収入		394,121		832,184
預貯金利息		4,110		4,687
有価証券利息・配当金		301,598		651,127
貸付金利息		49,346		102,821
不動産賃貸料		33,426		62,579
その他利息配当金		5,639		10,969
商品有価証券運用益	4	253		
有価証券売却益	1	181,489	1	150,181
有価証券償還益		8,694		7,498
金融派生商品収益	6	18,321	6	36,082
その他運用収益		148		421
その他経常収益		130,671		327,580
年金特約取扱受入金		437		1,127
保険金据置受入金		120,656		300,266
保険金等支払引当金戻入額				5,500
その他の経常収益		9,577		20,686
経常費用		2,120,341		4,251,893
保険金等支払金		1,244,726		2,648,008
保険金		427,891		868,816
年金		173,297		389,588
給付金		250,406		522,129
解約返戻金		311,815		699,602
その他返戻金		80,763		166,641
再保険料		551		1,230
責任準備金等繰入額		140,828		159,959
支払備金繰入額	7	1,172	7	2,578
責任準備金繰入額	7	134,132	7	146,047
社員配当金積立利息繰入額		5,523		11,333
資産運用費用		309,980		563,957
支払利息		5,212		10,169
商品有価証券運用損			4	187
金銭の信託運用損	5	1,917	5	7,534
有価証券売却損	2	99,739	2	148,338
有価証券評価損	3	62,437	3	31,904
有価証券償還損		442		520
為替差損		42,960		80,577
貸倒引当金繰入額		812		1,339
投資損失引当金繰入額				3,869
貸付金償却		657		683
賃貸用不動産等減価償却費	8	7,443	8	15,273
その他運用費用		12,255		28,718
特別勘定資産運用損		76,101		234,842
事業費		217,156		443,461
その他経常費用		207,649		436,507
保険金据置支払金		165,009		354,310
税金		11,987		24,048
減価償却費	8	14,956	8	30,350
退職給付引当金繰入額		10,298		13,842
その他の経常費用		5,398		13,955

経常利益		96,536		200,581
特別利益		4,822		4,426
固定資産等処分益	9	713	9	651
投資損失引当金戻入額		3,955		
償却債権取立益		154		3,775
特別損失		9,555		33,213
固定資産等処分損	10	374	10	957
減損損失	11	1,308	11	3,476
臨時償却費			12	11,350
時効保険金等払戻引当金繰入額				1,000
価格変動準備金繰入額		7,000		14,000
社会公共事業支出金		826		2,326
保健文化賞		40		51
緑のデザイン賞		5		50
税引前中間純剰余		91,804		171,795
法人税及び住民税		77,813		122,123
法人税等調整額		56,609		89,757
中間純剰余		70,600		139,429

## (3)【中間基金等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間		前事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
基金等			
基金			
前期末残高	120,000	140,000	
当中間期変動額			
基金の償却		20,000	
当中間期変動額合計		20,000	
当中間期末残高	120,000	120,000	
基金償却積立金			
前期末残高	300,000	280,000	
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立て		20,000	
当中間期変動額合計		20,000	
当中間期末残高	300,000	300,000	
再評価積立金			
前期末残高	248	248	
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	248	248	
剰余金			
損失てん補準備金			
前期末残高	5,100	4,700	
当中間期変動額			
損失てん補準備金の積立て	300	400	
当中間期変動額合計	300	400	
当中間期末残高	5,400	5,100	
その他剰余金			
基金償却準備金			
前期末残高	42,600	36,400	
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立て		20,000	
基金償却準備金の積立て	38,700	26,200	
当中間期変動額合計	38,700	6,200	
当中間期末残高	81,300	42,600	
危険準備積立金			
前期末残高	43,139	43,139	
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			

当中間期末残高	43,139	43,139
価格変動積立金		
前期末残高	20,000	10,000
当中間期変動額		
価格変動積立金の積立て	10,000	10,000
当中間期変動額合計	10,000	10,000
当中間期末残高	30,000	20,000
社会公共事業助成資金		
前期末残高	9	9
当中間期変動額		
社会公共事業助成資金の積立て	2,326	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	826	2,326
当中間期変動額合計	1,500	
当中間期末残高	1,509	9
保健文化賞資金		
前期末残高	4	6
当中間期変動額		
保健文化賞資金の積立て	60	50
保健文化賞資金の取崩し	40	51
当中間期変動額合計	19	1
当中間期末残高	24	4
緑のデザイン賞資金		
前期末残高	6	6
当中間期変動額		
緑のデザイン賞資金の積立て	50	50
緑のデザイン賞資金の取崩し	5	50
当中間期変動額合計	44	0
当中間期末残高	50	6
不動産圧縮積立金		
前期末残高	15,635	13,891
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の積立て	482	1,908
不動産圧縮積立金の取崩し	156	163
当中間期変動額合計	326	1,744
当中間期末残高	15,961	15,635
別途積立金		
前期末残高	100	100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	100	100
中間未処分剰余金		

前期末残高	143,318	157,618
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
損失てん補準備金の積立て	300	400
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	70,600	139,429
基金償却準備金の積立て	38,700	26,200
価格変動積立金の積立て	10,000	10,000
社会公共事業助成資金の積立て	2,326	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	826	2,326
保健文化賞資金の積立て	60	50
保健文化賞資金の取崩し	40	51
緑のデザイン賞資金の積立て	50	50
緑のデザイン賞資金の取崩し	5	50
不動産圧縮積立金の積立て	482	1,908
不動産圧縮積立金の取崩し	156	163
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
当中間期変動額合計	71,244	14,300
当中間期末残高	72,073	143,318
剰余金合計		
前期末残高	269,913	265,871
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金償却積立金の積立て		20,000
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	70,600	139,429
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
当中間期変動額合計	20,354	4,042
当中間期末残高	249,558	269,913
基金等合計		
前期末残高	690,162	686,119
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	70,600	139,429
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
当中間期変動額合計	20,354	4,042
当中間期末残高	669,807	690,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

前期末残高	957,385	2,253,999
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	468,795	1,296,614
当中間期変動額合計	468,795	1,296,614
当中間期末残高	488,589	957,385
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		2
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）		2
当中間期変動額合計		2
当中間期末残高		
土地再評価差額金		
前期末残高	61,500	60,005
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	601	1,495
当中間期変動額合計	601	1,495
当中間期末残高	62,101	61,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,884	2,193,991
当中間期変動額		
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	469,396	1,298,107
当中間期変動額合計	469,396	1,298,107
当中間期末残高	426,487	895,884
純資産合計		
前期末残高	1,586,046	2,880,111
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	114,169
基金利息の支払	2,328	2,678
中間純剰余	70,600	139,429
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,460
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	469,396	1,298,107
当中間期変動額合計	489,751	1,294,065
当中間期末残高	1,096,295	1,586,046

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 移動平均法による償却原価法(定額法) b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 同左 b 上記以外の有価証券 同左 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 商品有価証券の評価基準 および評価方法	商品有価証券の評価は、移動平均法 による時価法によっております。	同左
3 デリバティブ取引の評価 基準および評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法 によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>建物（建物付属設備、構築物は除く）</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>建物（建物付属設備、構築物は除く）</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年 3月30日法律第 6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年 3月30日政令第83号)に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余は323百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、従来の償却可能限度額まで償却が到達した翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益および税引前当期純剰余は714百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産および負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	外貨建資産および負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、70,261百万円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、当事業年度末において既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、今後5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金繰入額は186,139百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余は186,139百万円減少しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,118百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(表示方法の変更) 前事業年度において役員退任慰労引当金と表記しておりましたが、保険業法施行規則別紙様式の改正にあわせ、当事業年度より役員退職慰労引当金と表記しております。</p> <p>(5) 時効保険金等払戻引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、時効処理を行った保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		に基づき、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が1,000百万円増加し、税引前当期純剰余は1,000百万円減少しております。
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
9 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建債券、 外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日)を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に201百万円計上されており、リース債務がその他負債に201百万円計上されております。なお、経常利益および税引前中間純剰余への影響はありません。</p> <p>(営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税)</p> <p>従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当事業年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益および税引前中間純剰余は1,676百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">612,622百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">9,998 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,866 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,573 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">615,467百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,496 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	612,622百万円	有価証券(外国証券)	9,998 "	有価証券(株式)	4,866 "	預貯金	86 "	合計	627,573 "	債券貸借取引受入担保金	615,467百万円	借入金	29 "	合計	615,496 "	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">551,010百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">10,617 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,485 "</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,199 "</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">537,079百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,111 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券532,191百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	551,010百万円	有価証券(外国証券)	10,617 "	有価証券(株式)	4,485 "	預貯金	86 "	合計	566,199 "	債券貸借取引受入担保金	537,079百万円	借入金	32 "	合計	537,111 "
有価証券(国債)	612,622百万円																																
有価証券(外国証券)	9,998 "																																
有価証券(株式)	4,866 "																																
預貯金	86 "																																
合計	627,573 "																																
債券貸借取引受入担保金	615,467百万円																																
借入金	29 "																																
合計	615,496 "																																
有価証券(国債)	551,010百万円																																
有価証券(外国証券)	10,617 "																																
有価証券(株式)	4,485 "																																
預貯金	86 "																																
合計	566,199 "																																
債券貸借取引受入担保金	537,079百万円																																
借入金	32 "																																
合計	537,111 "																																
<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、669,137百万円でありませす。</p>	<p>2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、674,569百万円でありませす。</p>																																
<p>3 残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円でありませす。</p>	<p>3 残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、4,927,142百万円、時価は5,078,369百万円でありませす。</p>																																
<p>4 関係会社の株式等は、124,303百万円でありませす。</p>	<p>4 関係会社の株式等は、82,634百万円でありませす。</p>																																

当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
<p>5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。</p> <p>7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間会計期間末の原債権残高67,886百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,674百万円）については、信託貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は、614,943百万円であります。</p> <p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,417,823百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、28,942百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5,813百万円、延滞債権額は20,286百万円、3カ月以上延滞債権額は1,682百万円、貸付条件緩和債権額は1,159百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,246百万円、延滞債権額は2,872百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、18,179百万円であります。</p> <p>7 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当事業年度末の原債権残高73,671百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,805百万円）については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は、604,881百万円であります。</p> <p>9 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,501,010百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>

当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。</p> <p>11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">353,538百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,227 "</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">60,603 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">5,523 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,686 "</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、61,824百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>14 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。</p> <p>16 _____</p> <p>17 _____</p> <p>18 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	前事業年度末残高	353,538百万円	前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227 "	当中間会計期間社員配当金支払額	60,603 "	利息による増加等	5,523 "	当中間会計期間末残高	387,686 "	<p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。</p> <p>11 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">358,170百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,169 "</td> </tr> <tr> <td>当事業年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">130,134 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">11,333 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,538 "</td> </tr> </table> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、63,675百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</li> </ul> <p>14 負債の部の社債50,080百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。</p> <p>16 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、957,633百万円であります。</p> <p>17 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>18 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は44,217百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	前事業年度末残高	358,170百万円	前事業年度剰余金よりの繰入額	114,169 "	当事業年度社員配当金支払額	130,134 "	利息による増加等	11,333 "	当事業年度末残高	353,538 "
前事業年度末残高	353,538百万円																				
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227 "																				
当中間会計期間社員配当金支払額	60,603 "																				
利息による増加等	5,523 "																				
当中間会計期間末残高	387,686 "																				
前事業年度末残高	358,170百万円																				
前事業年度剰余金よりの繰入額	114,169 "																				
当事業年度社員配当金支払額	130,134 "																				
利息による増加等	11,333 "																				
当事業年度末残高	353,538 "																				

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券43,609百万円、株式等44,751百万円、外国証券93,127百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,697百万円、株式等329百万円、外国証券79,712百万円であります。</p> <p>3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,770百万円、外国証券47,730百万円、その他の証券4,936百万円であります。</p> <p>4 商品有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入438百万円、売却益144百万円、評価損294百万円であります。</p> <p>5 金銭の信託運用損には、評価損が1,658百万円含まれております。</p> <p>6 金融派生商品収益には、評価益が26,934百万円含まれております。</p> <p>7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>8 減価償却実施額 有形固定資産 11,533百万円 無形固定資産 10,588百万円</p> <p>9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">713 "</td></tr> </table> <p>10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">374 "</td></tr> </table>	土地	687百万円	建物	13 "	その他の有形固定資産	0 "	その他の無形固定資産	12 "	合計	713 "	土地	54百万円	建物	155 "	その他の有形固定資産	53 "	ソフトウェア	0 "	その他の無形固定資産	0 "	その他の資産	109 "	合計	374 "	<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券25,926百万円、株式等42,567百万円、外国証券81,678百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券33,121百万円、株式等2,618百万円、外国証券112,597百万円であります。</p> <p>3 有価証券評価損の主な内訳は、株式等18,797百万円、外国証券13,107百万円であります。</p> <p>4 商品有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入500百万円、売却損876百万円、評価益182百万円であります。</p> <p>5 金銭の信託運用損には、評価損が6,117百万円含まれております。</p> <p>6 金融派生商品収益には、評価益が3,669百万円含まれております。</p> <p>7 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>8 減価償却実施額 有形固定資産 35,955百万円 無形固定資産 20,513百万円</p> <p>9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> </table> <p>10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">957 "</td></tr> </table>	土地	584百万円	建物	63 "	その他の資産	2 "	合計	651 "	土地	86百万円	建物	290 "	その他の有形固定資産	351 "	ソフトウェア	68 "	その他の無形固定資産	46 "	その他の資産	114 "	合計	957 "
土地	687百万円																																														
建物	13 "																																														
その他の有形固定資産	0 "																																														
その他の無形固定資産	12 "																																														
合計	713 "																																														
土地	54百万円																																														
建物	155 "																																														
その他の有形固定資産	53 "																																														
ソフトウェア	0 "																																														
その他の無形固定資産	0 "																																														
その他の資産	109 "																																														
合計	374 "																																														
土地	584百万円																																														
建物	63 "																																														
その他の資産	2 "																																														
合計	651 "																																														
土地	86百万円																																														
建物	290 "																																														
その他の有形固定資産	351 "																																														
ソフトウェア	68 "																																														
その他の無形固定資産	46 "																																														
その他の資産	114 "																																														
合計	957 "																																														

当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>11 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>青森県 弘前市 など</td> <td>2</td> <td>349</td> <td>-</td> <td>224</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川 県相模 原市な ど</td> <td>23</td> <td>556</td> <td>-</td> <td>177</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>25</td> <td>906</td> <td>-</td> <td>402</td> <td>1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	青森県 弘前市 など	2	349	-	224	574	遊休不動産等	神奈川 県相模 原市な ど	23	556	-	177	734	合 計	-	25	906	-	402	1,308	<p>11 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>広島県 広島市 など</td> <td>4</td> <td>174</td> <td>437</td> <td>835</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>神奈川 県横浜 市など</td> <td>29</td> <td>1,739</td> <td>-</td> <td>290</td> <td>2,029</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>1,913</td> <td>437</td> <td>1,125</td> <td>3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	賃貸不動産等	広島県 広島市 など	4	174	437	835	1,447	遊休不動産等	神奈川 県横浜 市など	29	1,739	-	290	2,029	合 計	-	33	1,913	437	1,125	3,476
用途				場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																						
	土地	借地権	建物																																																												
賃貸不動産等	青森県 弘前市 など	2	349	-	224	574																																																									
遊休不動産等	神奈川 県相模 原市な ど	23	556	-	177	734																																																									
合 計	-	25	906	-	402	1,308																																																									
用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)																																																									
			土地	借地権	建物																																																										
賃貸不動産等	広島県 広島市 など	4	174	437	835	1,447																																																									
遊休不動産等	神奈川 県横浜 市など	29	1,739	-	290	2,029																																																									
合 計	-	33	1,913	437	1,125	3,476																																																									
<p>12 _____</p>	<p>12 大井事業所の再編・移転の決定(平成19年12月)により将来の経済価値低下が見込まれる建物等について、当事業年度末まで償却を行った後、耐用年数を当事業年度末までとして臨時償却を行っております。なお、当該費用については、臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が11,350百万円増加し、税引前当期純剰余は11,350百万円減少しております。</p>																																																														

(基金等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">9,327</td> <td style="text-align: center;">5,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">9,327</td> <td style="text-align: center;">5,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,026 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,944 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残 高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	15,272	9,327	5,944	合計	15,272	9,327	5,944	1年以内	2,917百万円	1年超	3,026 "	合計	5,944 "	支払リース料	1,532百万円	減価償却費相当額	1,532 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">15,300</td> <td style="text-align: center;">7,816</td> <td style="text-align: center;">7,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,300</td> <td style="text-align: center;">7,816</td> <td style="text-align: center;">7,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,436 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,483 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,920 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産	15,300	7,816	7,483	合計	15,300	7,816	7,483	1年以内	3,047百万円	1年超	4,436 "	合計	7,483 "	支払リース料	2,920百万円	減価償却費相当額	2,920 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残 高相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
有形固定資産	15,272	9,327	5,944																																																		
合計	15,272	9,327	5,944																																																		
1年以内	2,917百万円																																																				
1年超	3,026 "																																																				
合計	5,944 "																																																				
支払リース料	1,532百万円																																																				
減価償却費相当額	1,532 "																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
有形固定資産	15,300	7,816	7,483																																																		
合計	15,300	7,816	7,483																																																		
1年以内	3,047百万円																																																				
1年超	4,436 "																																																				
合計	7,483 "																																																				
支払リース料	2,920百万円																																																				
減価償却費相当額	2,920 "																																																				

2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)		(借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	2,331百万円	1年以内	2,106百万円
1年超	10,157 "	1年超	9,560 "
合計	12,489 "	合計	11,666 "
(貸主側)		(貸主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	11百万円	1年以内	11百万円
1年超	30 "	1年超	36 "
合計	41 "	合計	47 "

(有価証券関係)

当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、本書類提出時においては相互会社であり、株式がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。